

# 「官民連携」及び「県・市町村協働」の取組について

秋田県では、人口減少下においても持続可能な経営を目指して、次の視点に基づき取組を推進しています。

## I 官民連携の取組

### 経済財政運営と改革の基本方針2022(骨太方針)

- II. 新しい資本主義に向けた改革  
2. 社会課題の解決に向けた取組

#### (1) 民間による社会的価値の創造

- ◆ PPP/PFIの活用等による官民連携の推進
  - ・新たなアクションプランに基づき、取組を抜本強化。今後5年間で「重点実行期間」とし関連施策を集中投入。PFI推進機構の機能も活用・強化
  - ・スタジアム・アリーナ、文化施設、交通ターミナルへのコンセッションの導入
- ◆ 社会的インパクト投資、共助社会づくり
  - ・社会的起業家の支援強化、民間で公的役割を担う新たな法人形態の検討
  - ・休眠預金法施行5年後見直しに際して必要な対応実施、PFS/SIB推進に向けた環境整備、NPO法人の活動促進、官民連携による協働促進
- ◆ イノベーションを促す競争環境の整備
  - ・取引慣行の改善や規制の見直しを提言するアドボカシー（唱導）機能の強化

### 新秋田元気創造プラン(県総合計画)

- 第7章 施策の推進に当たって  
4 行財政改革の推進

#### (2) 官民対話の更なる促進

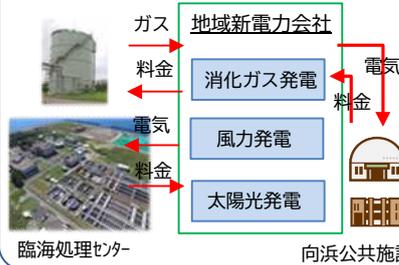
幅広い世代に伝わる広報の推進や民間団体等との定期的な対話の促進により、官民双方の認識の共有化を図ります。また、公民連携地域プラットフォームを通じた県有施設の整備等に係る公民連携手法の導入促進など、公共施設の整備・運営に民間が持つノウハウを活用します。

### ① 県南地区広域汚泥資源化事業



- ・県南自治体が共同処理
- ・コンポスト化による再生利用
- 【方式】DBO
- 【期間】設計・施工R4~6  
運営R7~26
- 【設計・施工費】約17億円

### ② 秋田臨海処理センターリノベーション事業



- ・資源、遊休地活用
- ・カーボンニュートラルへの貢献
- 【方式】PPP (PFI、DBO等)
- 【予定】R5 事業者公募  
R7頃 完成

### ③ 広域補完組織の設立



- ・市町村支援
- ・事務の効率化
- ・技術力の継承
- 【方式】官民出資株式会社

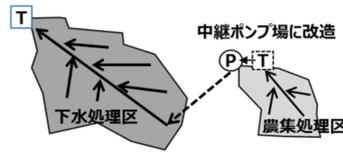
## II 県・市町村協働の取組

### 人・モノ・カネの課題への対応

- 人** ・市町村の下水道関係職員数は **10年で約3割減**
- モノ** ・管渠の標準耐用年数超過割合(県+市町村) R3末:2% ⇒ R23末:**約20%**
- カネ** ・水道水の給水人口は **今後20年で3割以上減**(下水道使用料も減)

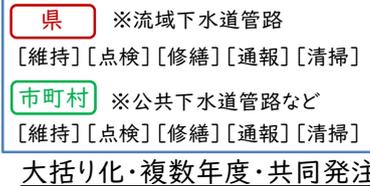
➤ **広域化・共同化を進め、適切なアセットマネジメントを実現**

### ① 施設の統合・再編



- ・集約化を図り、20年間で県内の処理場数を約100箇所削減
- H27:243施設  
R17:140施設

### ② 包括的民間委託



- ・県+関連7市町村管路の包括委託をスタート(臨海処理区R4~6)

### (参考) これまでの取組成果

- ① 秋田市八橋処理区と県臨海処理区との統合  
改築更新費: **約50億円削減**(50年間) 維持管理費: **約70億円削減**(50年間)
- ② 県北地区広域汚泥資源化事業(県・市町村共同処理)  
施設更新費+処分費: **約40億円削減**(20年間)

※令和4年度優良地方公営企業総務大臣表彰を受賞しました。

